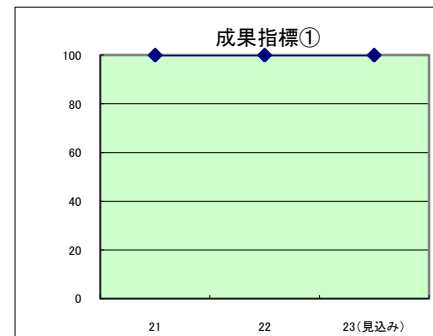
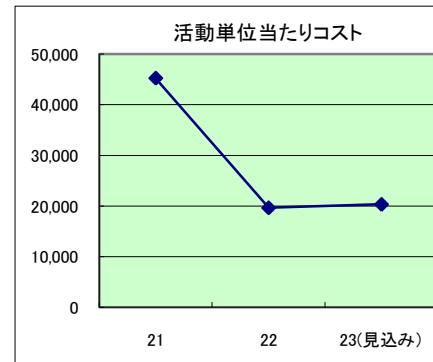


事務事業名	特別支援教育体制基盤整備事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育	項	1	教育総務費
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	目	2	事務局費
				事業	33	特別支援教育基盤整備
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4161		
事業の内容	市立幼稚園、小中学校の園児・児童・生徒・教職員及び保護者・市民					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	LD、ADHD、高機能自閉症等の障害のある園児・児童・生徒の自立や社会参加ができるようにする。					
幼稚園および小・中学校にける相談支援体制構築を支援するための巡回訪問・相談を実施する。支援教育体制整備のための理解啓発研修会及び連絡会を実施する。就学相談を実施する。教育研究所において発達検査等を実施する。幼稚園及び小・中学校に支援教育コーディネータを指名し、校内委員会を設置する。一般市民向けの啓発活動を行う。						
根拠法令等	児童の権利に関する条約・教育基本法・学校教育法					
事業開始時期	☐ 昭和 18 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	教育基本法及び学校教育法の改正					
市民や議会の要望	議会から相談支援体制強化の要望及び「親の会」等当事者団体より要望					
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		671	541	795
人件費【2】 (千円)		3,672	3,273	3,273
職員数	正規職員	0.48 人	0.43 人	0.43 人
	再任用職員	0.00 人	0.05 人	0.05 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.04 人	0.04 人	0.04 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		4,343	3,814	4,068
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	4,343	3,814	4,068
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 巡回訪問・相談件数	件	96	194	200
② 児童・生徒数	人	10,643	10,514	10,344
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		45,240 円	19,660 円	20,340 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		37 円	32 円	34 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	要請への対応率	%	幼稚園及び小・中学校の訪問や相談の要請に対応している割合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 巡回のべ回数÷要請回数×100			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	学校教育法の改正により、発達障害等障害のある児童等の自立や社会参加に向けた取り組みを支援する義務がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	発達障がいをはじめ学校園生活での集団適応に困難が生じている事例が増加している現状がある。 相談件数が急増していることから市民ニーズの高さが分かる。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☒	☐	相談員や民間への委託などを含め、近隣市の状況等を研究する余地はある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	幼稚園から中学校までの健やかな育ちを一貫して支えることで、一人ひとりの子どもが輝いて学校生活を送ることに有効である。一方で、教職員のスキルアップによる成果の向上が求められている。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	相談員に市民でもある、元教員が参画している。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	幼稚園及び小・中学校の訪問や相談の要請に100%対応している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	法改正をとまなう大きな教育改革のひとつである。幼稚園及び小中学校の要請には応じることができているが、教職員のスキルアップが今後の課題である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 幼稚園および小中学校における教育相談体制の充実を大きな柱の一つにするとともに、専門家や支援員等学校外部人材の有効活用や関係諸機関との連携を強化し、一人ひとりの教育ニーズに応じた効果的な支援教育を推進する。	
	総合評価	
行革本部評価	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価理由・意見	